

備忘録ないしは切り抜き帳(その258)

[2024年2月19日(月)]

○毎日新聞社説『「セクシー田中さん」問題 原作者の権利守られたか』を以下に転載させていただきたい。

「漫画のドラマ化にあたって原作者の意思はどこまで尊重されているのか。テレビ界，出版界が真摯に省みる必要がある。漫画家の芦原妃名子さんが，自身の作品である「セクシー田中さん」の番組制作過程を巡るトラブルが表面化する中で亡くなった。脚本について制作した日本テレビ側と意見が対立していた。日テレは芦原さんの死から2週間以上たってようやく，ドラマの制作部門から独立した特別調査チームを設置すると発表した。企画，制作にあたり原作をどう位置付け，原作者とどのように意思疎通を図ってきたのか。徹底的に調査して公表すべきだ。ドラマは昨年10～12月，全10話が放送された。芦原さんによると，ドラマの内容は必ず漫画に忠実で，終盤は原作者があらすじやセリフを用意するなどの条件を付けていた。代理人の小学館から日テレに伝えていたという。脚本段階では原作と大きく乖離していたため加筆修正し，最後の2話分は自ら執筆した。だが最後の2話分を執筆しなかった脚本家が，「苦い経験」とネット交流サービス(SNS)で内情を明かし，物議を醸した。亡くなる直前に芦原さんは一連の経緯を説明する投稿をしていた。小学館は芦原さんの要望をドラマ制作サイドに伝えていたとの公式コメントを出した。日テレは「最終的に許諾をいただけた脚本を決定原稿」として放送したと説明している。しかしなぜ，このような事態に陥ったのかは不明のまま。漫画を原作にしたドラマは近年増えている。その背景には，原作ファンがいるため一定の視聴率が見込めるというテレビ局の思惑があると指摘される。原作者には意に反して作品を改変されないなど，著作権者人格権が法律で保障されている。ネット上では今回の件をきっかけに，無断で内容を変更されたケースなどを明かす漫画家も出ている。日テレの特別調査チームは，トラブルが起きやすい構造的な問題がなかったか究明すべきだ。創作に携わるすべての人が安心して仕事ができる環境作りが求められる。」

🗨️ この漫画の原作者である芦原妃名子氏が自殺されるという不幸な事件のため，原作者と脚本家の関係性が議論的となっている。それにしても上記の日本テレビの「お悔やみの文章」は，原作者の死に当方は一切関知していませんと言いたげで酷いものである。



[2024年2月20日(火)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『納税がばからしくなる 怒りが充満の確定申告会場』を転載させていただく。

「確定申告会場で自民党裏金事件への怒りが噴出している。少しでも不備があれば課税される国民に対し，「政治資金」は非課税の聖域。疑惑の国会議員の申告状況も明らかでないが，実は1960年代，国会で200人以上の申告漏れが公表されていた。国権の最高機関を舞台に，脱税と疑われる行為が繰り返されるのはなぜか。本紙「本音のコラム」で指摘した青山学院大の三木義一名誉教授(租税法)とともに考えた。(署名記事)

◆自民の裏金議員へ「確定申告せよ」 「けしからんとしか言いようがない。雨の中でも義務を果たすのがばからしくなってしまうよ」19日昼，納税者が続々と訪れた東京都港区の品川税務署の近く。年金収入などがあるという山田経一さん(77)は確定申告を終えて憤りを語った。そもそも国会議員は，給与に当たる「歳費」こそ所得税が源泉徴収されているものの，月100万円の調査研究広報滞滞費(旧文通費)，月65万円の立法事務費などは報告義務がない上に非課税だ。山田さんは「十分に思えるほどの手当などがありながらさらにカネが必要だというのはおかしい。政策を練るための最低限の手当だけにしてあとは一般国民と同様に確定申告すべきだ」。

◆税務署の職員「みなさんの気持ちは分かります」 受け付け初日の16日には今年も俳優の高橋英樹さんが申告を呼びかけた品川税務署。近くで取材を続けていると，怒りを口にする人たちが目立った。記者が「裏金事件について…」と切り出すと「実は私は税務署の人間でして」と苦笑いする背広姿の男性も。「納税者のみなさんの気持ちはよく分かります」とだ



青山学院大名誉教授の
三木義一さん＝東京都
渋谷区渋谷の同大で

け答え、足早に去った。裏金のうち政治資金であれば非課税とし、政治活動以外に使った分や未使用分は議員個人の「雑所得」として課税。この国税庁の見解に照らすとキックバックされた資金を「使用していない」と自民党の調査に回答した議員は、本来課されるべき納税義務を免れたことになる。

◆**納税を呼びかけた岸田首相に対し「どの口が…」**「野党が指摘するように脱税に当たるはずだ」と話したのは品川区の自営業女性(54)だ。「国民が同じことをすれば罪に問われてしまう、信じられないほど不公平だ。岸田首相が納税を呼びかけたニュースを見て『どの口が…』と突っ込みたくなかった」と語気を強めた。自民党内でも「キックバックを受け取った議員は納税すべきだ」との声が上がっているが既に「政治資金」として収支報告書を一齐に訂正した経緯がある。課税すれば「矛盾」が生じるとして、否定的な意見が多いようだ。

◆**裏金議員の申告状況は** だが確定申告を終えた加藤昭治さん(79)は「矛盾しているのは政治家たちの発言と行動のほうだ」と突き放す。「自分たちに都合の良いように解釈してしまっている。どんな裏金も裏金なんだから、しっかりと課税するべきだ」そもそも裏金議員たちも今、確定申告をしているのか。国税庁の担当者に尋ねたが「われわれは守秘義務があり、個々の納税者の申告状況を公にすることはない。議員であっても一般市民であっても変わりはない」とのことだ。◆**1966年「黒い霧事件」後には異例の公表** とはいえ、過去には国税庁長官が国会で議員の申告状況を公表した前例がある。きっかけは1966年、自民党議員の不祥事が続発した政界の「黒い霧事件」だ。「黒い霧事件」後、政治改革の議論の中で議員の課税問題が噴出。確定申告の時期を経た1967年5月23日、衆院大蔵委員会で泉美之松国税庁長官が調査結果を明らかにした。課税対象になる所得があるのに申告漏れしていたなどとして修正申告、更正決定した国会議員は「現職議員が181名、前議員が22名、合計203名」で、金額は「トータル2億1800万円」。当時の衆参両院の定数の3割近くに申告漏れがある計算だった。国会議員に対するこうした調査はこの時が初めて。異例の動きの背景に何があったのか、「こちら特報部」は19日に国税庁に質問したが、「なにぶん古い話で、行政文書の保存期間との兼ね合いもあり、すぐには答えられる状況ではない」とのことだった。

◆**当時の大蔵大臣は政治家の「特権」に言及** 当時の大蔵委のやり取りは議事録に残っている。泉氏は国会議員の所得申告状況について「収入支出の申告は漏れているのが実情」「所得ありとしての申告は非常に少ない」と説明。質問した社会党の西宮弘氏は、「一般の中小企業では収入はないかとうの目タカ目になって探しておるじゃないか。とても国民は納得できない」とかみついた。これに対し、自民党議員の水田三喜男・大蔵大臣は「一番納税道義の高くあるべきはずの国会議員であるので、一般に対する所得の把握と議員に対する所得の把握は若干違っていい」と政治家への特別対応を認めるような発言。さらに「議員に対する名誉の尊重という意味から、国会議員だから特にこれを調べなければならぬということは私はないと思う」とまで言った。西宮氏は「それは大変な間違いだ。だからこそ政治家に対する不信感が高まっている」「税金を納めることが実にばかばかしくなってきた。私がそうなんだから、ましていわんや一般の国民は」と猛反発。1960年近く前のやりとりだが、何だか現在の自民党への批判を彷彿とさせる。

◆**国税は政治家からの逆襲に悩まされ…** 一連の経緯を、今月8日の「本音のコラム」で紹介した三木義一氏は「ちゃんと議員も申告しろという声上がり、与党の議員も一齐に確定申告することになった」と解説する。三木氏によると、議員側はその後、政治活動関連の支出をすべて必要経費に入れ、政治活動の収支が赤字になると申告。国会議員の給与に当たる「歳費」と相殺することで個人としての所得が低くなったとして、逆に支払い済みの所得税の還付を求める与党議員が続出した。政治家からの逆襲だ。「これに国税が参ってしまった。あわてて雑所得は他の所得と損益合算できないように、制度改正したがそこまで。これに懲りたか、税務当局が政治家に対して継続的に何かチェックしているというのは今に至るまで聞いたことがない」◆**「不正を見逃すことは許されるのか」** 日本大の岩井奉信名誉教授(政治学)も「国税が政治に踏み込もうとすると『政治活動の自由を侵す』と批判される。それが政治家への対応を甘くさせている部分はある」と認める。「政治活動の自由には配慮しなければいけないが、不正を見逃すことは許されるのか。政治資金制度の第三者委員会を検討してもいい」自民党が公表した安倍、二階両派への聞き取り調査結果には、不記載の理由を「派閥からの指示、説明」とする回答があった。三木氏は「所得の仮装隠蔽ではないのか。通常なら重加算税の対象になるし、その場合は過去7年にさかのぼる。ところが自民党の調査は5年分だ」と指摘する。「国税はこの結果に基づき『隠れて裏金を受け取った議員の税務調査をやります』『きちんと疑義を晴らします。調査します』と言わなければいけない。それが国税の役割じゃないか」◆**デスクメモ** 所得税の捕捉率は「トーゴーサンピン(10・5・3・1)」と言われてきた。源泉徴収されるサラリーマン(10)は他職種より高いという意味で、最も低いピン(1)は政治家だ。マイナンバーで漏れを無くすそうだが、最大の不公平は温存したまま？ 是正する順番を間違えている。(本)

○本日PRESIDENT WOMAN Onlineが配信した『「麻生失言」への“わきまえた”対応は残念すぎたが…上川陽子氏に期待する「首相になった時の“大どんでん返し”』』と題する記事を、以下に転載させていただく。「自民党の麻

生太郎副総裁が上川陽子外務大臣について「少なくともそんな美しい方とは言わんけども」「オレたちから見てても、このおばさんやるねえと思った」などと発言。これに対し上川外相は、「どのような声もありたく受け止めている」と述べた。ライターの小川たまかさんは「性暴力を取材する筆者としては、(上川氏は)ここ10年で法務大臣を務めた中で最も印象的な人だった。だからこそ麻生氏への抗議がなかったことは残念だ。上川氏が初の女性首相になる日がくるのであれば、その瞬間にポーカフェイスの仮面を脱ぎ捨て、いきなり全閣僚を女性で固め、麻生氏が泡を吹くのを見たい」という。 **度重なる失言がニヤニヤでうやむやに**

上川陽子外務大臣に対する失言について、麻生太郎副総裁は「容姿に言及したことなど表現に不適切な点があったことは否めず、撤回させていただきたい」と談話を出したそうだ。麻生氏や森喜朗元首相や萩生田光一議員の場合、そうやって撤回や謝罪をしてもまたどうせ似たような失言をするのだろうと思ってしまう。失言のたびに「また世論がうるせえなあ」と思うのだろうか。ああいった発言が出るたび、身近にいる(あるいはXにあふれる)プチ麻生、プチ森、プチ萩生田による「あれぐらいいいじゃねえか」のニヤニヤ顔を目の当たりにしなければいけないこちらの身にもなってほしい。度重なる失言がニヤニヤでうやむやになる。やっぱ自民党政治って家族全員でおじいちゃんの顔を立てないと成り立たない家父長制みたいなものなのかなと何度も思



参院本会議で答弁する上川陽子外務大臣。2月2日、国会内

わされる。自民党内にも幅広い意見があるから野党を選ばずともいいのだ、などと言う人がたまにいる。もしも上川氏が今回のことで「いろいろな意見はあるとはいえ容姿への言及は良くない」と一言でも言ってくれたなら、それを0.01%ぐらいは信じられたかもしれない。岸田文雄首相が野党の質問に対して「年齢・容姿の揶揄は慎むべきだ」と答えたことでむしろ、言われた当事者あるいは女性の口からはそれを言えないのかという印象が強まった。 **法務大臣を3回務めた上川氏** けれど上川氏を激しく批判したいわけではない。

男性の多い現場でああいった「わきまえ」から全く無縁でいられる女性は少ないからだ。筆者の目から見た上川氏について少しお伝えしたい。性暴力やジェンダーの問題について女性だから関心が高く、男性だからそうではないとは一概には言えないが、性犯罪に関する刑法の大幅な改正があった時期に、女性法相の在任期間がそれなりに長かったことは覚えておきたい事実である。2014年9月に、法務大臣に就任した松島みどり氏は、就任会見で強姦罪(当時)の量刑が強盗罪より低いことに触れ、性犯罪刑法の改正を進めると明言した。彼女は「うちわ問題」ですぐに降板してしまうが、法務省内で検討会の設置が進められ、2017年に明治以来110年ぶりとなる大幅な改正につながった。 **ここ10年の法務相で最も印象的** 2020年3月、再改正のための検討会設置が決まった際の法務大臣は森まさこ氏だった。そして2014年から再改正刑法が成立した2023年までに3回法務大臣を務めたのが上川氏だ。在任期間は松島氏の辞任後の2014年12月～2015年10月、110年ぶりの大幅な改正直後の2017年8月～2018年10月、そして森まさこ氏の後の2020年9月～2021年10月。麻生太郎副総裁の「カミムラヨウコ」「そんなに美しい人とは言わないが」「このおばさんやるねえ」「女性が外務大臣になった例は過去にないと思う」などの失言は実は故意であり、岸田首相への当てつけだと一部では言われたりしている。次期首相、初の女性首相の声がなくもない上川氏の名前を出して強調することで(さらには炎上させることで)、一般的な知名度の低い上川氏を世の中に記憶させ、岸田首相にプレッシャーをかけるということらしい。個人的には単にいつもの失言癖だとしか思えないのだが、上川現外務大臣の世間の認知度が低いのは否めない事実だ。一般的には2018年のオウム真理教幹部らのいっせい処刑により、法務大臣としてこれまでで最多の執行数となった件で知られているのかもしれない。だが、性暴力を取材する筆者としては、

ここ10年で法務大臣を務めた中で最も印象的な人だった。 **慎重で感情をほとんど表に出さないが被害者視点を尊重** 法務大臣だった頃の上川氏の性犯罪刑法改正に関する思いは Forbes JAPAN の記事で読むことができる。(上川法務大臣がすべてに答えた。「性犯罪」が直面する本当の問題点 Forbes JAPAN 2020年12月24日) 2004年に犯罪被害者等基本法の制定に関わったことで「犯罪被害者の権利」を意識した上川氏の経緯は、犯罪被害者を取材する中でその声を知った元朝日新聞記者である松島氏とも重なる。司法の中で置き去りにされていた被害者の権利が確立されたのは、この20年ほどのことであると思い起こせば、この先に#MeTooや性犯罪刑法の改正があったことをより理解しやすい。Forbes JAPAN記事での上川氏の語りは、法務大臣の立場でかなり慎重に議論の経過を見守るスタンスでありながらも、当時13歳だった性交同意年齢について「いずれにしても13歳というのは、私が母親であった実感としても非常に小さな子どもだと思います」とするあたりに思いがにじむ。ロビイングなどで上川氏と面会した人たちはかなり彼女を信頼していた。面会した人の話から私が受け取った限りの印象では、上川氏はいつでも非常に慎重で、言葉にするのは現在の状況と議論

の方向性の最小限の説明。そして感情をほとんど表に出さない。けれど刑法改正に対して被害者視点を十分に尊重していた。「男性議員からも一目置かれていたように見えた」と話す人もいた。「麻生の壁」の高さ。そのような人だから、麻生氏への抗議がなかったことは残念である。こういう場面でも上川氏が感情を表に出さないのは驚かないが、2014年頃からの特に2017年の刑法改正後の社会の変化を知っているはずの上川氏だからこそ、慎重さを党内に対して発揮するのではなく、現場で声を上げている市民のことを思い出してほしい。自民党内の女性で上川氏が言えないのなら誰が言えるのかという気持ちがある。それほどまでに「麻生の壁」は高いのか。上川氏は失言報道後の会見では「さまざまなご意見があると承知しているが、どのような声もありがたく受け止めている」と述べた。その数日後に野党議員(立憲民主党の田島麻衣子議員)からただされると、直接的な回答を避け「初当選以来、信念に基づき、政治家としての職責を果たす活動に邁進してきた」「使命感をもって一意専心、緒方貞子さんのように脇目もふらず、着実に努力を重ねていく考え」「田島議員、ぜひWPS(女性・平和・安全保障)、一緒に頑張りましょう」と答えたという。残念である。上川氏の周囲が男性ばかりであろうことが、いつかポーカーフェイスの仮面を脱ぎ捨てて 円の中に、たくさんの黒い丸と少しの赤い丸が入っている様子を想像してほしい。女性が男性ばかりの職場で働くということは女性同士の距離がそれだけ遠くなることを意味する。女性だけで固まることは難しく、男性によるその女性の評価やうわさ話の影響を受けて、男性が“つなぎ役”になる形で女性同士がぎこちなく知り合う。男性の評価が評価の基準になる。女性も男性の評価軸を内面化する。「それほど美しい人ではないが」をありがたく受け止める女性が評価を上げる。松島みどり氏は2014年の法務大臣就任会見で「私自身、女性の政治家であるということを、普段はそれほど意識したことはありません」と断ってから性犯罪刑法の話 시작했다。女性であると意識したことがないと、わざわざ言わなければならないことに“つらみ”がある。「女性ならでは」「女性の輝く社会」「女性活躍」といった言葉で、どうしたって意識させられているのに、でもいいです。上川氏の立場になって考えます。私は本当に上川氏が遠からず初の女性首相になる日がくるのであれば、その瞬間にポーカーフェイスの仮面を脱ぎ捨て、いきなり全閣僚を女性で固め、麻生氏が泡を吹くのを見たいです。そのような形で反旗を翻すために、今は力を温存しているんですね。期待しています、上川さん。

小川 たまか ライター 1980年東京生まれ。大学院卒業後、2008年に共同経営者と編集プロダクションを立ち上げ取締役を務めたのち、2018年からフリーライターに。Yahoo!ニュース個人「小川たまかのたまたま生きてる」などで性暴力に関する問題を取材・執筆。著書に『「ほとんどない」ことにされている側から見た社会の話』『告発と呼ばれるものの周辺で』『たまたま生まれてフィメール』共著に『わたしは黙らない性暴力をなくす30の視点』など

[2024年2月22日(木)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『不信任を否決後にこの笑い…盛山文科相を続投させて大丈夫か?』を以下に転載させていただく。「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との接点を取り沙汰される盛山正仁文部科学相の不信任決議案が20日、自民党などの反対で否決された。否決後、今後の信頼回復の方法を問われた盛山氏は「名案があれば教えて」。振り返ると似たような人ごめいた発言が…。宗教法人を所管する大臣に対し、国民の不信任感が解消されたとと言えるだろうか。(署名記事) ◆**信頼回復策を聞かれても、あの答え** 立憲民主党が提出した盛山氏の不信任決議案は、20日午後、衆院本会議で採決された。共産党、国民民主党なども賛成したが、自民、公明の与党に加え日本維新の会などの反対多数で否決された。盛山氏はその後、記者団に「まずはほっとした」とひと言。「粛々とこれまで通り対応したい」と続投の意思を表明したものの、信頼回復に向けた取り組みを問われると「名案があれば教えてほしい」と判断を丸投げするかのようだった。 ◆**文科省行政ど真ん中の質問にも即答** 実は、盛山氏は16日の閣議後記者会見でも同じような受け答えをしていた。記者から「今後解散命令請求をされるような団体が選挙応援を申し出てきたら見分けられるのか」とただされると「見分けるのは難しい。名案は思い浮かばない」とさじを投げてしまった。さかのぼれば、昨年9月の文科相の就任会見でも教員のなり手不足について問われ「正直名案はありません」と即答していた。文科行政のど真ん中の質問ただけに、就任早々ネットなどで大臣起用を疑問視する声が出た。 ◆**「うすうす思い出してきた」に違和感** 盛山氏が旧統一教会の関連団体「世界平和連合」から選挙支援を受けたとの疑惑は、今月6日、朝日新聞が写真付きで報じて発覚した。盛山氏は同日の衆院予算委員会で「はっきりした記憶がない。あれば(自民党調査で)報告していた」と答弁。ところが翌7日になると、「報道された写真を見てうすうす思い出してきた」と変化するなどあいまいな答弁に終始している。名門私立校の灘中・高から東大法学部に進んだ盛山氏。国土交通省の官僚を経て政界に転じた。経歴に照らすと記憶力や判断力を疑わせるような答弁に違和感を禁じ得ない。 ◆**受験生「記憶にないわけないでしょ」** 盛山氏に名案が思い浮かばないのならと、知

恵を授けてくれそうな学問の神様をまつる東京・湯島天神の周辺で参拝者らに聞いてみた。受験シーズン真っただ中、志望大学への合格を祈願した高校3年の女子生徒は「記憶にないわけじゃないでしょう」と突っ込み。「信頼を取り戻す方法が分からないなら、信頼感のある人に交代するしかないのでは」と即答した。盛山氏の問題と受験問題のどちらが難しいか尋ねると「受験の方がよほど難しいです」と話した。



自身に対する不信任決議案が否決され、議席に戻り笑顔を見せる盛山文科相（中央）＝20日、国会で

◆「やめるしか」「また同じ問題起きる」 年金生活者という都内の男性(72)も「学問の神様の前で聞くほどの難問でもない」と一蹴。「本当に記憶になくても問題だし、覚えてるのに忘れたふりをしていても問題。どっちにしてもやめるしかないと思う」取材では同じように辞任を求める声が目立ったが、中には冷めた意見も。新潟市から観光で訪れた植木職人の男性(70)は「関係を断つと言っても次々に問題が発覚するのは、それだけ統一教会と自民党は根深くくっついているからでは。交代してもまた同じような問題が起きるよ」

◆「教団側のリーク」と主張するが… 盛山氏と旧統一教会側との関係がポロポロと出てきたのはなぜか。盛山氏は16日の閣議後記者会見で「(教団側が)揺さぶりをかけてきているということも十分考えられる」と強調した。昨年10月に文科省が教団の解散命令を東京地裁に請求したことへの「意趣返し」で、教団側から盛山氏との関係が意図的に「リーク」されている可能性を示唆したものだ。一方、世界平和連合は17日、ウェブサイトで声明を発表。その中で、盛山氏が窮地に陥っているのは岸田首相が2022年8月に教団との関係を断つと宣言したためだと主張した。「こちら特報部」は21日、同連合に盛山氏の「揺さぶり」発言への受け止めに尋ねたが、期限までに回答はなかった。

◆「接点」報道で安倍派が出ないのは… 教団側の情報工作が疑われるのは、このところ過去の「接点」が報じられているのは、岸田首相をはじめ、林芳正官房長官、今回の盛山氏と「岸田派」ばかりだからだ。ジャーナリストの鈴木エイト氏は「長年盛山氏を応援したのに解散命令請求を出された憤りが個々の信者にはあった。これまで自民党との関係に配慮した教団側はそういう憤りを抑えていたが今回、岸田派に限ってはリークを黙認している状況だ。関係が深い安倍派の話が一切出てこないのもその裏付けだ」と話す。とはいえ、盛山氏と教団側の間に問題視される接点があったのは事実だ。「2022年に実施した自民党の点検の甘さが教団に付け入る隙を与えている。議員個人だけでなく自民党が過去、統一教会や勝共連合などどのように付き合いしてきたのか、第三者を入れて徹底的に調査しなければ」と鈴木氏は説く。

◆更迭避けるのは「首相の保身」 文科省の解散命令請求を受け、東京地裁は22日、国と教団側双方に話を聞く「審問」を初めて実施する。また同省は被害者の救済に向けて、不動産の処分前の届け出を義務付ける「指定宗教法人」に教団を指定する方向で検討している。こうした手続きが進む中で、盛山氏の不信任案が否決され、岸田首相も「現在は関係を持っていない」と擁護した。しかし文科省のトップを盛山氏が続けることに問題はないのか。法政大学の白鳥浩教授(現代政治分析)は「教団から選挙支援で便益を得ていたような人物が解散命令請求を出す組織のトップにいる状況は利益相反だ。これからの裁判で教団と最後まで対抗できるのか疑念が付きまとう」と指摘する。2022年10月には自民党の点検後にも接点が次々明らかになった山際大志郎経済財政再生相(当時)が事実上更迭された。白鳥氏は「普通に考えたら盛山氏も罷免か更迭するのが筋だ。しかしそれでは、岸田首相が自身と教団との接点は『知らない』と不問にしたこととの整合性が全く取れない。盛山氏を擁護するのは自身の安全を図っているためと見られても仕方ない」と批判する。

◆盛山氏擁護は政治不信を招くだけ 自民党の政治資金パーティーを巡る問題も、衆院の政治倫理審査会に誰が出席するかを含めて収束していない。教団の問題を巡る一連の盛山氏の言動や、その盛山氏を擁護して政権の維持を図る岸田首相の姿勢は、政治不信を一層招いているだけではないか。駒沢大の山崎望教授(政治理論)は「岸田首相の対応からは、国民からの政治への信頼を回復しないといけない、という切迫感が見えない。支持率が低いのは一連の対応が国民に認められていないためだ」と指摘し、こう続ける。「支持率の低さは、政治そのものへの不信につながる。岸田首相や自民党の話にとどまらず、民主主義をむしろ危惧的な問題であることを厳しく認識する必要がある」

◆デスクメモ 小学校の学習指導要領は、問題発見解決能力を学習の基盤に位置付ける。善悪を「見分けられず」、名案が「思い浮かばない」人が教育行政を担うとしたら、子どもたちに顔向けできない。より適任者はいないのか。いや、今の党内では、こちらも名案が思い浮かばないのかもしれない。(北) □ 何とも次元の低い話である。

本音のコラム

盛山文科相の発言おもしろすぎる。不信任決議案が否決されたが、「これまでの対応はまるで盛山山崎だ、圧巻だった」とはやはり日教組や教員会が盛山氏を擁護している。10月、統一教会問題で「日教組」が盛山氏を擁護した。10月、統一教会問題で「日教組」が盛山氏を擁護した。10月、統一教会問題で「日教組」が盛山氏を擁護した。

うすうす劇場

「報道あるまじき正装姿を、このように写真で見せ、こうしてつぶやいて出されてきた。うすうす推察を繰り返している。真実があるところを見たい。サインをさせたのも、隠されています。おれ、(盛山氏)と云う。2024.2.21

「おれ、(盛山氏)と云う。2024.2.21」

昨日の東京新聞に掲載された青藤美奈子氏の本音のコラム『うすうす劇場』

[2024年2月23日(金)]

○今朝の東京新聞社説『文芸と生成AI「人間が書く」意義問う』を転載させていただく。「第170回の芥川賞が22日、九段理江さんに贈られた。今回は、受賞者と生成AI(人工知能)の関わりが話題となった。数千年の歴史を持つ文芸と、最新のテクノロジーであるAIの未来を考える好機にもなりそうだ。九段さん=写真(右)=は1月の受賞決定後の会見で、受賞作「東京都同情塔」に関して「全体の5%くらいは生成AIの文章をそのまま使っている」と発言。これが発端となってにわかに「AIと文芸」の議論が巻き起こった。だが九段さんによると、AIの文章を用いたのは作中の人物と架空のAIの対話の中のわずかな部分だけ。受賞作は決して「AIが書いた作品」ではなく、「AIに材を取って、人間とAIの関係を描いている作品」であり、むしろ生成AIを鋭い批評性の俎上に載せた文芸と見るべきだろう。一方、同時に直木賞を受けた万城目学さん=同(左)=は受賞決定後の本紙への寄稿で、受賞作「八月の御所グラウンド」の執筆に際し、対話型AI「チャットGPT」を使ったと明かした。雑誌で掲載した作品の筋立てを単行本用に再構成する際、通常なら編集者に相談するところ「チャットGPT」に相談。するとわずか1分で回答があったという。いずれにしても、人間が人間を見つめ、その内面を描いてきた文芸の分野にAIが関わり始めたことは間違いない。だが、九段さんが「(AIが自分より)優れていると分かっている、やっぱり書きたい、自分でやりたい」と語るように、真の創造性が発現するのは人間の中からだろう。かつて将棋のトップ棋士がAIに敗れた時、ファンは落胆した。しかしその後、AIを使って鍛え、時に「AI超え」とも評される妙手を指す藤井聡太八冠の活躍などで「人間が指す」将棋の面白さは未曾有の人気を呼んでいる。文芸の世界でも、さらなるAIの進歩で「人間が書く」ことの意義や必要性を問われる時が来るかもしれない。九段さんや万城目さんのような才能がその問いに「人間だからこそ」の痛快な解答を示してくれることに期待する。」

☞ 今、九段理江さんの『東京都同情塔(シンパシータワートーキョー)』を楽しみながら読んでいるところである。



本音のコラム

北丸 雄二

邪魔者は消せ

2024.2.23

本日、東京新聞に掲載された北丸雄二氏の本音のコラム『邪魔者は消せ』

[2024年2月24日(土)]

○今朝の東京新聞社説『ウクライナ侵攻2年 和平への道筋をつけよ』を以下に転載させていただく。「出口が見えないまま戦火が長引き悲劇ばかりが積み重なっていく。ロシアによるウクライナ侵攻は24日で2年を迎える。両国とも和平の時機を逸してはならない。ウクライナによる反転攻勢は挫折し、戦況はほぼ膠着している。西側にはウクライナへの支援疲れが目立つ。消耗戦になれば国力の大きいロシアの方が有利だ。ゼレンスキー・ウクライナ大統領にとって気掛かりは11月の米大統領選の行方。支援打ち切りを明言するトランプ前大統領が復帰を果たせばウクライナは力尽きる。徹底抗戦を呼び掛けているゼレンスキー氏だが、ロシアに占領された領土を諦めてでも停戦を受け入れざるを得ない状況に追い込まれつつある。◆世界に暴力が蔓延する ウクライナは全体の約2割の領土を占領された。ロシアの侵略による領土拡張を容認するような停戦合意は力の支配に屈したことになる。このためロシアには大きな代償を払わせなければならない。停戦にこぎつけたとしても、西側は経済制裁を続けるべきである。それだけでなく血なまぐさい世界になった。イスラエルのガザ侵攻は自衛の範囲をはるかに逸脱し、無差別に民間人を殺傷する非人間性が際立つ。米国と武装組織フーシ派は武力報復を繰り返す。ロシアの残虐な侵略行為から感染したかのように蔓延する暴力。弱肉強食の世界に逆戻りしないよう、この風潮に歯止めをかけなくてはならない。法の支配の回復は急務だ。ウクライナの安全をどう保障するかも課題だ。ゼレンスキー氏が再三警告するように、停戦はロシアにひと息つける時間を与えるだけで、戦力が回復すれば再び侵攻を始める可能性は否定できない。先進7ヵ国(G7)首脳は昨年、ウクライナの安全保障を長期的に支えるため、各国がウクライナと2国間交渉を行うことを約し、英国に続いてドイツ、フランスが協定を結んだ。これはウクライナが望む北大西洋条約機構(NATO)加盟の代替策である。NATO加盟はロシアの猛反発や加盟国の中にもロシアとの直接衝突を危惧して反対論があり、見通せないからだ。それでもNATO加盟は再検討の価値はある。ウクライナはこの戦争で兵器体系を旧ソ連式からNATO式に入れ替えて近代化を図り、実戦経験も積んだ。こうした国が暴走しないようにNATOのたがをはめた方が、結局はロシアの安全にもつながるだろう。日本政府は、ウクライナの復興を官民一体で支援する会議を都内で開いた。日本は軍事支援はできないが、戦争終結後も見据えてウクライナの国

力の維持・向上のために民生分野で息の長い支援を続けたい。◆西側と決別したロシア 一方、プーチン・ロシア大統領は当初、侵攻の目的をネオナチのゼレンスキー政権から同胞を守ると説明した。それが今は「ウクライナはわれわれの敵ではない。敵はロシアの消滅を望む西側だ」と西側からの祖国防衛へと言説を変えている。西側との決別がロシアにどれほどのマイナスになるのか、分かっているのだろうか。冷戦期の1960～70年代、ソ連社会では「肋骨音楽」とも「骨の音楽」ともいわれる海賊版レコードがひそかに出回った。当時はエルビス・プレスリーやビートルズといった「腐敗」した資本主義社会の音楽はご法度だったが、若者には人気だった。そこで、ご禁制のレコードを入手しコピーが作られた。レコード盤として利用されたのが医療機関で使われ廃棄処分となったエックス線フィルム。見知らぬ人の肋骨や頭蓋骨が写ったエックス線フィルムに溝を刻んでコピーしたことが名前の由来である。この場合はソ連の方が西側との扉を閉ざしたわけだが、欧米とのつながりが断ち切られた今のロシアは西側の先端技術の入手に窮している。国際通貨基金(IMF)のゲオルギエフ専務理事は、「人口の国外流出と、経済制裁で先端技術へのアクセスが制限されたことにより、ロシア経済は極めて厳しい局面に直面する」と予測する。ロシアが支払う代償の代表例がこれだ。プーチン氏はもう流血をやめなくてはならない。」

[2024年2月26日(月)]

○今朝の東京新聞社説『NHK議事録 経営委への不信が募る』を以下に転載させていただく。「かんぽ生命保険の不正販売報道を巡り、NHKの経営委員会が当時の会長を嚴重注意した議事の録音データを開示するよう東京地裁が命じた。放送法は経営委による個別番組への介入を禁じる。NHK側は速やかにデータを開示し、全貌を明らかにすべきだ。NHKは2018年に放送した番組で、かんぽ生命が高齢者に不適切な販売をしていた実態を報道し、交流サイト(SNS)でも情報提供を求める動画を流した。これに対し日本郵政グループは、NHKに「犯罪的営業を組織ぐるみでしている印象を与える」と抗議。NHK経営委も、当時の上田良一会長を呼び出して嚴重注意し、当時委員長代行だった森下俊三委員長は経営委で「取材は極めて稚拙」などと発言していた。しかし嚴重注意は経営委員の番組介入を禁じる放送法違反の疑いが持たれた。同法は経営委に議事録公開も義務付けているが、経営委は当初公表せず、第三者機関の答申を経て開示された議事録は「整理、精査していない『粗起こし』」に過ぎなかった。そのため、議事録や録音データの開示を求める訴訟が元NHK職員らによって起こされた。そもそも正式な議事録の作成を終えていない段階で録音データを消去するはずはない。東京地裁は削除されたと認められる証拠はなく、「NHK役職員が現時点でも保有している」と判断した。さらに判決は、森下氏が2019年に国会内でのヒアリングに対応する過程で、データの存在を認識したと認定。それでも開示の措置を取らず「原告らの文書開示請求権を侵害した」と指摘し、開示義務を怠ったことを不法行為ととらえて損害賠償も認めた。原告側は「議事録隠しの動機は放送法が禁じる違法な番組への介入を隠蔽することにあった」とも見ている。録音データの開示を命じる判決は「画期的」だ。日本郵政グループからの圧力に経営委が同調したことだけでも公共放送の独立性を疑うには十分であり、その時点で森下氏の進退も問われるべきだった。違法な番組介入をし、それを隠し続けようとした経営委の一連の振る舞いには不信感が募るばかりだ。NHKは司法が命じた録音データの開示に速やかに応じ、くすぶり続ける番組介入の有無を巡る問題の解明が進むことを望みたい。」 NHKの経営委員会が強権的で問題が多いことはかねてから知られていたが、原告側の元NHK職員とは不正販売報道の当事者のことだろうか。NHKの報道姿勢には時折疑問を感じていたところであるが、それも経営委員会からの厳しいチェックの所為なのだろうか。

[2024年2月27日(火)]

○今朝の東京新聞社説『平和統一の放棄 南北分断の固定を憂う』を以下に転載させていただく。「北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が韓国を「もはや同族関係ではない。敵対的な二つの国家」と宣言し、緊張が高まっている。祖父の金日成主席、父の金正日総書記から引き継いだ平和統一路線を転換すれば、東アジアの不安定化は避けられず、日本人拉致問題の解決も遠のく。南北が再び交渉の席に戻ることを求めたい。正恩氏は1月、日本の国会に相当する最高人民会議で海上の境界線である北方限界線(NLL)に言及し「韓国が0.001mmでも侵犯するなら戦争挑発とみなす」と述べた。NLLに近い延坪島には2010年、北朝鮮から約170発の砲弾が撃ち込まれ4人が死亡した。1月には周辺海域で砲撃の応酬もあり住民の不安は募る。さらに正恩氏は2月中旬、新型地对艦ミサイルの発射実験を指導し「国境線水域での軍事的態勢を強化する」と重ねて主張した。正恩氏が挑発を繰り返すのは、4月10日投開票の韓国総選挙を前にした尹錫悦政権への揺さぶりや、11月の米大統領選でトランプ氏が返り咲くことに備えるためとの指摘がある。また、経済的に豊かで自由な韓国への北朝鮮国民の憧れが体制維持の最大リスクになると認識した正恩氏が、意図的に「敵対的な二つの国家」をつく

り出そうとしているとの見方もできる。正恩氏が昨年9月、軍事協力を通じてロシアのプーチン大統領と急接近し、自らの核・ミサイル開発に自信を深めていることも背景にあるのだろう。米國務省元高官ロバート・カーリン氏ら専門家は「正恩氏は戦争の決断をした」と分析。2019年の米朝首脳会談の決裂後北朝鮮は対米正常化を断念し中国やロシアなど権威主義勢力に依存して体制維持を図る方針に転じたと指摘し、1950年の朝鮮戦争勃発と同様「最も危険」と警告した。東アジアには権威勢力と民主主義陣営との対立とは異なる独自の歴史と交流がある。民族の悲願である平和統一の理想を捨て分断が固定化されてはならない。」

○同じく今朝の東京新聞、鎌田慧氏の本音のコラム『ああ、日本の教育は』を右に転載させていただきたい。何度も同種の記事を転載させていただいているが、今まさにわが国の文部行政は危機に瀕している。教育関係者は黙認してはいけな



2024年2月27日 文責：瀬尾和大